

業務部速報



No. 2

発行 24. 7. 29

JR東労組 業務部

『グループ会社と一体となった業務執行体制の深度化』 新系列車両の機能保全の委託を可能とする 提案を受ける

本日（7月29日）、JR東労組は、JR東日本会社から、『グループ会社と一体となった業務執行体制の深度化』について提案を受けました。

「グループ会社と一体となった業務体制のさらなる推進」から現在に至るまで、エルダー社員の技術力・ノウハウを活かせる仕事の場の拡大及びグループ会社のプロパー社員も含めた業務執行体制の構築により、技術力の向上を実現している。

今後、さらに新系列車両への置換えが進むことから、環境の変化に柔軟に対応し、「変革 2027」の実現に向けた取組みをさらに加速させるために、グループ会社と一体となって、より効率的な業務執行体制の構築を目指していく。

- 1 実施内容 新系列車両の機能保全の委託を可能とする。
- 2 実施期日 令和7年4月1日

提案内容

提案時の主な議論内容

▼組合の主な質問

会社の主な回答▼

提案に至った経緯と目的何か。	これまで機能保全は直営で実施し技術の蓄積を目的に行い、一定の効果を発揮できた。フィールド業務に近いところをグループ会社へ委託を拡大していくという主旨であり、JR東日本グループとして総体で効率的な体制、技術力の向上を目指す。
施策のメリットは何か	プロパー社員のさらなる職域の拡大で満足度の向上や収益の拡大を図り労働環境の改善等を狙っている。本体では機能保全を委託することで、例えば規定の管理や品質の保証等のJRとしてやっていけないといけない仕事に向いていくことができる。
「グループ会社と一体となった業務体制のさらなる推進」の考え方は変わらないか。	大きく変わらない。
施策の目的は変わらないと述べられたが、我々からすれば大きく変わる。JR東労組と会社が結んだ覚書では「本社として技術レベルを確保するためのフィールドを持つ」という前提がある。技術レベルを確保するためのフィールドを外注化してしまうと、施策の目的自体が変わるのではないか。	すべてを委託すればそうだが、すべてを委託することは現時点で不可能である。当社の中でそのようなフィールドを残しつつ、委託するところは委託していく。グループ会社の体力もあるため、すべてを委託する考えではない。その地方ごと、グループ会社の状況も鑑みて委託できるところは委託していく考えである。
現状どの程度を考えているのか。	具体的な案はない。そんなに数は多くない。
委託に伴う出向は考えていないか。	委託前提の出向は考えていない。
教育や指導育成に関わる出向はあるのか。	ないとは言い切れない。
機動班や駅派出の一部、構内計画は委託する考えはないか。	そうだ。
例えば職場ごとに機能保全を委託した場合、技術を学ぶフィールドがなくなる。委託した職場においてどのように技術レベルを確保するのか。	仕業検査もそうだが、勉強のために出向し学ぶ等、グループ総体でフィールドを分けて、フィールドのある所に行って学び技術を確保する。加えて、例えば機能保全のある職場に新入社員を配置して、そこで育ち他のところで活躍していただくことも考えられる。
スケジュール感のイメージとすれば本部本社は11月末頃までに整理し、地方議論に移していきたいということか。	そうだ。

提案について組合員と議論し、疑問点や要求を集約しよう！